

# 原子力損害賠償・ 廃炉等支援機構 について



**NDF** 原子力損害賠償・廃炉等支援機構  
Nuclear Damage Compensation and Decommissioning Facilitation Corporation



# Contents

ごあいさつ ..... 1

機構の概要 ..... 2

賠償支援部門の事業概要 ..... 4

廃炉支援部門の事業概要 ..... 5

# ごあいさつ

当機構は、平成 23 年 9 月、大規模な原子力損害が発生した場合に、原子力事業者の損害賠償のために必要な資金交付等の業務を行うことにより、原子力損害賠償の迅速かつ適切な実施及び電気の安定供給等の確保を図ることを目的として設立されました。

その後、平成 26 年 8 月には、廃炉等を支援する業務を加えた「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組され、更に平成 29 年 5 月には法改正により廃炉を進めるための廃炉等積立金管理業務が追加され、現在に至っております。

平成 23 年 3 月の東日本大震災に伴って発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、わが国の歴史上未曾有の原子力損害を生じさせました。

当機構は、東京電力による被害に遭われた方々への賠償が迅速かつ適切に実施されるよう、同社への必要な資金の交付、賠償に係る相談受付やモニタリングなどを行うとともに、必要な資金を捻出するため、抜本的なコスト削減等を始めとした東京電力の経営改革計画（特別事業計画）を策定し、その実行に取り組んでまいりました。

また、福島第一原子力発電所の廃炉についても、政府の「中長期ロードマップ」に技術的根拠を与えるとともに、その着実な実行等に資することを目的に「技術戦略プラン」を毎年度策定し、廃炉の主要な課題に関する技術的支援、研究開発の企画・進捗管理に取り組むとともに、廃炉等積立金制度に基づく東京電力による廃炉の実施の管理・監督のほか廃炉に関する情報の提供等にも取り組んでまいりました。

事故から 14 年が経過しました。この間、これらの取組は関係者の助力もあり着実に進捗してきております。令和 3 年 8 月には、東京電力の新たな事業計画（第四次特別事業計画）を策定しました。本事業計画では、「賠償」や「廃炉」等に必要な資金の確保に引き続き取り組むとともに、迅速かつ適切な賠償の実施、ALPS 処理水の処分や燃料デブリ取り出し作業の本格化など、福島事故の収束に向け現在直面している諸課題への対応や、カーボンニュートラルなどの新たな事業環境に対応することとしております。

東京電力が本事業計画を着実に実行し、福島の実責任を果たすことができるよう、当機構としてもしっかりと取り組んでまいります。

令和 7 年 3 月

原子力損害賠償・廃炉等支援機構  
理事長 山名 元(ヤマナ ハジム)

# 機構の概要

## 1. 名称

原子力損害賠償・廃炉等支援機構

## 2. 設立年月日

平成23年9月12日(登記申請日)

## 3. 設立根拠法

原子力損害賠償・廃炉等支援機構法  
(平成23年法律第94号)

(旧：原子力損害賠償支援機構法)

【特別の法律に基づく認可法人】

## 4. 主務大臣

内閣総理大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣

## 5. 所在地

- ・本部 東京都港区赤坂1-11-44  
赤坂インターシティ11F
- ・福島事務所 福島県郡山市駅前1-15-6  
明治安田生命郡山ビル1F
- ・福島第一原子力発電所現地事務所  
福島県双葉郡富岡町中央2-101

## 6. 資本金

140億円

(政府出資：70億円、原子力事業者等12社：70億円)

## 【沿革】

### 平成23年

- 9月12日 原子力損害賠償支援機構 設立
- 11月 4日 特別事業計画の大臣認定【緊急特別事業計画】
- 11月 9日 福島事務所の設置

### 平成24年

- 5月 9日 特別事業計画の大臣認定【総合特別事業計画】
- 7月31日 東京電力株式会社の株式引受け(払込金額1兆円)

### 平成26年

- 1月15日 特別事業計画の大臣認定【新・総合特別事業計画】
- 8月18日 原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組

### 平成27年

- 4月30日 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2015」を策定

### 平成28年

- 7月13日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2016」を策定

### 平成29年

- 5月18日 特別事業計画の大臣認定【新々・総合特別事業計画】
- 8月31日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2017」を策定

### 平成30年

- 10月 2日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2018」を策定

### 令和元年

- 9月 9日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2019」を策定

### 令和2年

- 10月 6日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2020」を策定

### 令和3年

- 8月 4日 特別事業計画の大臣認定【第四次総合特別事業計画】
- 10月29日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」を策定

### 令和4年

- 10月11日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2022」を策定

### 令和5年

- 10月18日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2023」を策定

### 令和6年

- 9月27日 「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2024」を策定

## 組織図



## 委員・役員一覧

役員		*1
役職／氏名／経歴		
理事長	山名 元 (ヤマナ ハジム) 京都大学 名誉教授／元 国際廃炉研究開発機構	理事長
副理事長	植松 信一 (ウエマツ シンイチ) 元 内閣情報官／元 大阪府警察本部長	
理事	松重 友啓 (マツシゲ トモヒロ) 元 北海道財務局長	
理事	和爾 俊樹 (ワニ トシキ) 元 経済産業省 通商政策局通商交渉官	
理事	山本 徳洋 (ヤマモト トクヒロ) 元 日本原子力研究開発機構 特別顧問	
理事	玉川 宏一 (タマガワ コウイチ) 元 原子力エネルギー協議会 理事	
理事	岸 郁子 (キシ イクコ) 非常勤・弁護士	
監事	関根 愛子 (セキネ アイコ) 非常勤・公認会計士	

運営委員会委員		*2
氏名／現職		
伊藤 邦雄 (イトウ クニオ) [委員長]	一橋大学大学院経営管理研究科経営管理専攻 名誉教授	
遠藤 典子 (エンドウ ノリコ)	早稲田大学研究院 教授	
大橋 弘 (オオハシ ヒロシ)	東京大学 副学長	
北村 清士 (キタムラ セイシ)	株式会社東邦銀行 顧問	
進藤 孝生 (シンドウ コウセイ)	日本製鉄株式会社 相談役	
増田 寛也 (マサダ ヒロヤ)	日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長	
又吉 由香 (マタヨシ ユカ)	SMBC日興証券株式会社 産業・サステナビリティ戦略部 マネジング・ディレクター	

廃炉等技術委員会委員		*3
氏名／現職		
山本 章夫 (ヤマモト アキオ) [委員長]	名古屋大学大学院工学研究科 教授	
大西 隆 (オオニシ タカシ)	東京大学 名誉教授	
小口 正範 (コグチ マサノリ)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 理事長	
斉藤 拓巳 (サイトウ タクミ)	東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 教授	
斎藤 保 (サイトウ タモツ)	株式会社 IHI 特別顧問	
宮原 要 (ミヤハラ カナメ)	福島県危機管理部 原子力対策監	
宮本 洋一 (ミヤモト ヨウイチ)	一般社団法人日本建設業連合会 会長	
吉田 浩子 (ヨシダ ヒロコ)	東北大学先端量子ビーム科学研究センター 研究教授	

海外特別委員		*4
氏名／国籍／経歴		
Paul Dickman (ポール・ディックマン)	米国 世界アイソトープ協議会 会長、アルゴンヌ国立研究所 名誉シニアポリシーフェロー	
Mike Weightman (マイク・ウエイトマン)	英国 独立原子力コンサルタント、元・原子力規制庁 (ONR) 長官	
Vincent Gorgues (ヴァンサン・ゴルグ)	フランス 仏国原子力高等弁務官官房長	
Melanie Brownridge (メラニー・ブラウンリッジ)	英国 英国原子力廃止措置機関 最高研究開発責任者	

# 賠償支援部門の事業概要

## 1. 相談業務等

賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行っております。

また、東京電力による賠償金の支払いが迅速かつ適切になされているか確認することを目的として、支払いの実態に関するモニタリングを行っております。

## 2. 資金援助業務

原子力事業者が損害賠償を実施する上で機構の援助を必要とするときは、機構は原子力事業者と共同で特別事業計画を作成し主務大臣の認定を受けた上で、資金援助を行うこととしております。

現在、東京電力に対し、資金交付や株式引受けといった資金援助を行っております。

## 3. 負担金の収納業務

原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施の確保等の機構の業務に必要な費用に充てるため、原子力事業者から負担金の収納を行っております。負担金額については、機構の業務に要する費用の長期的な見通しや原子力事業者の収支の状況等を踏まえ決定しております。

なお、収納された負担金は、機構の運営に係る費用等を控除し、残余は積立又は国庫に納付しております。

## 4. 第四次総合特別事業計画について

令和3年8月4日、機構は東京電力と共同で第四次総合特別事業計画を策定し、主務大臣の認定を受けました。同計画において、東京電力が福島への責任を貫徹するため、新たな事業環境に対応し、必要資金を安定的に捻出すべく非連続の経営改革を断行することを基本方針として掲げており、機構は同計画が確実に履行されるようモニタリングを行っております。

### 情報提供

行政書士が被害者の方々からの損害賠償の請求・申立てに関して電話により情報提供を行っております。

電話番号: ☎ 0120-013-814

### 法律相談

損害賠償の請求・申立てに関する弁護士による無料個別相談を行っております。

予約専用電話番号: ☎ 0120-330-540

※東京本部での弁護士相談(電話・対面)の予約は上記「情報提供」にて受け付けております。

# 廃炉支援部門の事業概要

## 1. 廃炉の適正かつ着実な実施の確保を図るための助言・指導

廃炉支援部門は、福島第一原子力発電所の「廃炉技術戦略の司令塔」として機能すべく、設置されました。この役割に基づき、機構は、廃炉に関する技術的な検討を政府に報告するとともに、東京電力に対して、福島第一原子力発電所の廃炉の適正かつ着実な実施の確保に向け、技術的見地から助言・指導を行っております。

具体的には、政府が策定する「中長期ロードマップ<sup>※1</sup>」の着実な実行や改訂の検討に資すること、確かな技術的根拠を与えることを目的に、廃炉に向けた中長期的な技術戦略として、「技術戦略プラン<sup>※2</sup>」を策定しております。令和6年9月27日には、「技術戦略プラン2023」を策定してから約1年間の現場や技術開発といった取組の進捗を踏まえながら、「技術戦略プラン2024」を策定しました。今後も、福島第一原子力発電所の現場や技術開発等の様々な進捗を踏まえて順次改訂し、技術的検討を進めてまいります。

※1：正式名称「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」

※2：正式名称「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン」

## 2. 廃炉に向けた研究開発の企画・進捗管理

福島第一原子力発電所のような過酷事故を起こした原子炉の廃炉は、世界にも前例がないため、新たな技術やシステムの研究開発が必要です。そこで、現場の廃炉作業が遅れないよう、必要な研究開発を計画的に進めるための企画、調整及び管理業務を行っております。

また、関係機関で進められている廃炉に関する様々な研究開発を実際の廃炉作業に効果的に結び付けていくことを目的として、「廃炉研究開発連携会議」を開催しております。

## 3. 廃炉等積立金制度に基づく廃炉の貫徹

廃炉等積立金制度に基づき、毎年度、機構が定め、主務大臣が認可した金額を東京電力が積み立て、機構と東電が共同で作成し、主務大臣が承認した取戻し計画<sup>※3</sup>に基づいて、東京電力は積立金を取り戻し、廃炉を実施しております。

これにより、機構は、東京電力による廃炉の実施の管理・監督を行う主体として、廃炉に係る資金についての適切な管理、適切な廃炉の実施体制の管理、積立金制度に基づく着実な作業管理等を行っております。

<廃炉等積立金制度イメージ>



※機構及び事故事業者の共同作成

※3：正式名称「廃炉等積立金の取戻しに関する計画」

## 4. 情報の提供

福島第一原子力発電所の廃炉の適正かつ着実な実施を確保していくため、福島第一廃炉国際フォーラム<sup>※4</sup>等の場を通じて、国内外に正確な情報を分かりやすく速やかに発信するよう努めるとともに、地域住民の皆様との丁寧な双方向コミュニケーションを継続し、対話を重ねることによって相互の共通理解を図っております。また、国内外の関係機関と協力協定を締結するなど連携強化を図っております。

※4：「第8回福島第一廃炉国際フォーラム」を令和6年8月25日～8月26日に開催

## 5. 国際連携

国際機関、各国政府機関及び海外の識者との協力関係を深化、拡大させており、福島第一原子力発電所の廃炉の適正かつ着実な実施の確保に向け、世界の叢智の結集を進めています。例えば、安全規制及び研究開発等の分野で国際的に著名な専門家4名を海外特別委員として、招聘しております。



---

〒107-0052 東京都港区赤坂1-11-44 赤坂インターシティ11階  
<https://www.ndf.go.jp>